



経済を通して学ぶ歴史
～ 江戸時代の経済政策 ～

2011年8月

篠原総一

経済教育ネットワーク

1. 江戸時代の「改革」

正徳の治	新井白石 (1711~1717)
享保の改革	徳川吉宗 (1716~1745)
田沼時代	田沼意次 (1767 ~1786)
寛政の改革	松平定信 (1787~1793)
天保の改革	水野忠邦 (1830~1843)

「改革」を通して、江戸時代を学ぶ

(1) 改革の背景

なぜ「改革」が実施されるに至ったか

(2) 改革

どのような政策が実行されたか

(3) 改革の効果

社会は、どのように変わったか

あるいは、どのように変わらなかったか

- 歴史の見かた、考えかた
- 知識からストーリーへ

2. 江戸時代の経済の経緯(18世紀以降)

17世紀 経済発展 → 人口増加
18世紀以降 幕府財政逼迫

江戸時代の人口(推定:鬼頭宏 1996年)

1600年 1227万人

1650年 1750万人

1700年 2829万人

1750年 3101万人

1804年 3074万人

1846年 3229万人

経済政策の目的

- (1) 幕府財政再建
- (2) 旗本・御家人の暮らし (米価の安定)
- (3) 民の暮らし

3. 正徳の治

6代将軍家宣、7代将軍家継の治政

新井白石 将軍侍講(政治顧問)

間部詮房(まなべあきふさ 側用人)

背景

(1) 荻原重秀(5代将軍徳川綱吉、6代将軍家宣の勘定奉行)

元禄金銀、宝永金銀の発行

慶長金銀を回収、純度を下げる改鑄

出目=500万両(新井白石の推計)

一時的に幕府財政は改善するも、やがてインフレに至る

(2) 長崎貿易を通して、金銀が海外へ流出

元禄までで、

金貨の4分の1、銀貨の4分の3が流出 (新井白石の推計)

正徳の治

(1) 通貨吹替え（正徳金銀の発行）

金貨、銀貨の含有率を慶長金銀に戻す
貨幣流通量を減少させる

その結果、経済はデフレ、景気後退へ

ただし、新旧の金銀の交換は20年をかける

正徳の治の間の改鑄量は

金2545万両、銀146万両のうちの21万両だけ

それでもデフレになったのは、社会のGDPが増加する
中で貨幣供給を抑えたから

(2) 船舶互市新例（正徳新例 または 長崎新例）

輸入規制（の強化）

商品の国産化（輸入代替政策）

綿糸、生糸、砂糖、鹿皮、絹織物など

(3) 勘定吟味役の再設
朝鮮通信使待遇改定

武家諸法度改定(宝永令)
生類憐みの令の廃止

結果

景気後退、ただしインフレは鎮静

貨幣の高品位主義、貿易規制は徳川吉宗も継承する

4. 享保の改革 (1716～1751年、 享保元年～寛延4年)

8代将軍徳川吉宗 紀州藩での成功例を国政で再現

(1) 国家政策・公共政策

儉約と増税による財政再建

新田開墾、助郷制度(宿場の夫役)

甘藷の栽培

商品作物の奨励

国民教育、人口調査など

(2) 増収政策

増税 「四公六民」(実際は2割7分6厘)を「五公五民」に

定免法 豊凶にかかわらず一定の額を徴収

足高の制 地位に対する給付を役職給に

上米の令 各藩への一時増税

相對濟令 実質的には、旗本・御家人の救済

(3) 金融

享保の改鑄政策（享保小判、享保2年1717年）

元文改鑄（元文元年1736年）

物価と米価の安定を目指す

(4) 都市政策

防災対策

町奉行所、町役人の機構改革

町火消し組合

防火建築の奨励、火除地の設定など

(5) 下層民対策

目安箱

小石川養生所

結果

- (1) 幕府財政は安定
- (2) 元文の改鑄は、数少ないリフレの例として評価される
- (3) 年貢増徴など、農民の負担が増加
 - 人口増が止まる
 - 一揆が増える
- (4) その他、一度発布した政令を数年後に取り下げるなど、一時しのぎの政策が社会に混乱をもたらすケースもあった

5. 田沼時代（明和4年～天明6年、 1767～1786年）

田沼意次（10代将軍徳川家治の治政）

(1) 商業資本を重視した経済政策

享保・寛政・天保の改革：復古的理想主義、重農主義
田沼の政策は、資本主義経済へ踏み出す重商主義

株仲間の結成

銅座などの専売制

俵物の専売 → 外国貿易の拡大

鉱山開発

殖産興業 → 町人資本による印旛沼、手賀沼開拓、農地開発

商人に専売制などの特権を与え、運上金、冥加金を徴収

新貨の鑄造 → 財政支出の補填

(2) 外交政策

海舶互市新例の緩和 → 長崎貿易の奨励

商品作物(俵物など)の育成

海外物産、新技術の導入

蝦夷地直轄計画

結果

(1) 幕府の財政基盤は確立

幕府備蓄金 171万7529両(1770年)

綱吉時代の水準に戻す

(2) 理に適った経済政策

経済全体の生産性を引き上げる産業構造

ケインズ政策による不況対策

商業を軸にした民間活力を引き出す経済システム

政府の税収も、米などの年貢収入から貨幣収入へ

(3) 都市部では町人文化

農村では、益の薄い農業→田畑の放棄、都市部へ流入

→農村の荒廃、都市部の治安悪化

(4) 最終段階で政策の失敗と天災

印旛沼運河工事の失敗

明和の大火、浅間山噴火などの災害の勃発

疲弊した農村に天明の飢饉がおこる

(5) 天明の飢饉への対応の失敗

浅間山噴火(1783年)などの天災

→ 歴史的な不作 → 天明の大飢饉

→ 財政維持のために米を大阪へ輸出

→ 米価高騰、百姓一揆の増加

→ 政情不安

(6) わいろの増加

→ 世直しの風潮

→ 徳川家治の死の直後に失脚

6. 寛政の改革（1787～1793年）

松平定信の老中首座在任期間の政策（11代将軍徳川家斉の治政）

(1) 吉宗の享保の改革を理想とする

緊縮財政と風紀取り締まりによる幕府財政安定化

田沼政策の全面的否定（政策の是非を無視）

朱子学派保守勢力の反田沼クーデター

蘭学の否定、身分制度の徹底

極端な思想統制

外国貿易の規制

その結果、経済と文化が停滞

(2) 主な経済政策

囲い米

穀物の備蓄

旧里帰農令

強制力はなし

棄捐令

札差に対し、6年以上前の債権破棄

5年以内の借金の利子引き下げ

猿屋町御貸付金会所

棄捐令の被害を受けた札差救済のため、
資金貸付（最終的には、旗本・御家人への
貸し渋りを防ぐため）

人足寄場

商人対策

七分積金

田沼の株仲間、専売制の廃止

町を単位にした救荒基金の積み立て

明治維新の際、170万両の余剰

→ 東京市が接收、学校、道路などのインフラ
事業に使う

(3) 金融

田沼の南鐐二朱銀を丁銀に改鑄 → 物価抑制を測る
→ 幕府財政は悪化 → 再度、南鐐二朱銀を復活

結果

経済停滞

財政赤字膨張

独占市場の解消も進まず

松平定信失脚後も、松平信明などが定信の路線を継承する

- 田や沼やよごれた御世を改めて清くぞすめる白河の水
- 白河の清きに魚も住みかねてもとの濁りの田沼恋しき

7. 天保の改革（1830～1843年）

天保年間に行われた幕府と諸藩の改革

天保年間

全国的な凶作→米価・物価の高騰

天保の大飢饉

百姓一揆、都市部へ流入した下層民の打ちこわし

海外では、アヘン戦争、モリソン号事件など

天保12年(1841年) 大御所家斉の死去、15代将軍徳川慶喜
老中首座水野忠邦が、重農主義による天保の改革を開始

(1) 綱紀肅正、奢侈禁止

江戸町奉行(遠山景元・矢部定謙)を通じて江戸市民にも布告

遠山・矢部は、厳格な統制の見直しを進言→無視される
矢部失脚→後任の鳥居耀蔵が経済政策を強行

(2) 問屋仲間の解散

店頭・小売価格の統制

公定賃金の設定

旗本・御家人の累積貸付の無利子化、元金返済を20年賦に
一般貸出金利を年1割5分から1割2分に切り下げ

→貸し渋り

貨幣改鑄(デフレ政策)

→流通経済の大混乱を招く

天保の改革は大失敗

(3) 水野は、それでも、天保14年に、さらに「改革」を強行する
人返令

印旛沼開拓 → 四藩主に御手伝普請を命じる

幕領改革 → 直轄領に対して同一基準の検地

上知令 → 計画だけで、実現せず

江戸、大阪周辺の大名・旗本の領地を幕府直轄地とし、
地方に分散していた直轄地を集中させようとした
(上知令の目的: 外国の侵略に備え、幕府による
大都市圏の一括管理が必要)

→ 諸藩の反対(紀州藩も反対)にあい、天保14年に老中
職を罷免される

→ 幕府の経済基盤は、急激に弱体化していく

この間、西国雄藩の経済力が拡大

→ 江戸幕府崩壊へ突き進んでいく

(4) 西国雄藩(薩摩、長州など)、水戸藩の藩政改革
天保の改革に先だって実施
→雄藩が自律的藩政運営を確立していく

薩摩藩 調所広郷

破綻寸前 債務500万両 (1832年、調所が家老に就任時)
天保11年(1840年)には、250万両の蓄え

行政改革

農地改革

徳政令(借金が無利子、250年分割払い)

琉球経由の密貿易(債権者に権利を認可)

砂糖(奄美大島など)の専売制

商品作物の開発

維新戦争:薩摩の財力・軍事力が要になっていく

付録(1): 幕末の通貨問題

江戸の三貨制

金貨と銀貨の交換比率

1両 = 4分 = 16朱

日本国内 出目を求めた銀貨の改鑄を繰り返したため
銀貨は「係数貨幣」になっていた

慶長年間は、すべての通貨が秤量貨幣

(1) 金銀比価

天正年間 1: 10

慶長年間 1: 12 (外国に比べ、銀安)

日本から銀が持ち出され、金が流入する構造

幕末 安政6年(1859年) 日本 1: 4.65

外国 1: 15.3

(2) 日米和親条約締結後、下田了仙寺で
日本貨幣と西洋貨幣の交換比率に関する交渉

幕府側

本位貨幣は金

金の価格を基に、1ドル=1分

米国総領事ハリス

市中で通用している天保一分銀=8.62グラム

1ドル銀貨=26.73グラム

→一分銀3枚は1ドル銀貨1枚に相当

最終決着:

交換比率はハリス案

通貨交換は1年に限る

邦貨の輸出を認める

外国人商人

- (1) 1ドル銀貨を一分銀3枚に交換
 - (2) 一分銀3枚を0.75両の天保小判(金貨)に交換
 - (3) 0.75両の金を上海で売れば、1ドル銀貨11.6枚になる
- 海外の金銀交換比は 1:15.3

その結果、短期間に大量の金が流出

米国での交渉

小栗忠順(おぐりただまさ)

最終決着: 万延小判の発行

- 解決策は
- (1) 定位銀の発行
 - (2) 金貨の量目切り下げ

幕府は、金貨改鑄(金含有量が慶長小判の8.1分の1)を採る

付録(2) 地理：立地

(1) 江戸時代の大阪

金融、物流、情報の中之島への集中

米による年貢制度

金融の必要性

(2) 製造業の立地

高度情報化時代のモノづくり

生産工程を単位とした立地

スマイル・カーブ仮説

家電、半導体、PCなど

スマイル・カーブ仮説



